

第 75 回

事 業 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人 国土地理協会

I. 公益目的事業

[1] 調査研究普及事業（公益目的事業 1）

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査を行いました。今年度以降の合併・市制・編入は別紙のとおりとなっております。また、全国の約1,740の市区町村に対して、町名等の新設及び変更・廃止に関する実態調査、並びに人口・世帯数及び人口動態等の実態調査を行いました。

ア 加除式図書発行事業

調査研究を続けてきた地名等に関する資料を基に、最新の情報を1か月毎に整理して、加除式図書及び変更速報として発行し、普及と保守を行いました。

- ① 国土行政区画総覧
- ② 全国町・字ファイル
- ③ 国土行政区画コード総覧
- ④ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ⑤ アドレス

イ 単行本書籍発行事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、単行本書籍を発行しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 令和7年版

ウ 無償配布事業

調査研究した資料を基に図書・地図等を作成、また刊行した各種図書や地図等を、国、地方公共団体及び関係機関に無償配布し、地域の生活文化の向上に貢献しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 令和7年版 4,754 部
※全国の市区町村、図書館及び協会会員等の関係機関へ無償配布しました。
- ② 令和8年カレンダー全国市町村マップ 14,000 部
※関係各機関及び一般希望者（ホームページにて募集）に無償で配布しました。
- ③ 学術研究助成報告集 366 部
※大学や研究機関等に無償で配布しました。

エ 受託事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、国及び地方公共団体等が配布する地図・図書等の作成を行いました。

(1) 地図に関する印刷物等の受託

- ① 小学校社会科副読本用色地図・白地図 … 小平市
- ② 長野県地図カレンダー … 一般財団法人長野県自動車標板協会

(2) 図書に関する受託

- ① 住民基本台帳人口要覧 … 総務省
※今年度よりデータのみでの提供となりました。

オ 情報処理受託事業

調査研究を続けてきた地名に関する資料を基に、郵便番号の新設変更等の調査業務を請負い、日本郵便株式会社（旧郵政事業庁）のホームページの更新に協力しました。

カ データ等の提供事業

地理・地名・地図・人口等に関する情報提供について、Webやアプリケーションへのデータ提供はありませんでしたが、市町村合併地図データ等の使用申請に対し、情報提供を行いました。

キ ホームページによる情報提供事業

全国の地名に関し調査収集を行い、収集した資料を基に整理した最新情報をホームページで公開し随時更新しました。内容は次のとおりです。

- ① 全国の地名の変更情報
- ② 全国の市町村の新設、合併、市制、町制等廃置分合に関する情報
- ③ 市町村変更の最新情報
- ④ 全国の市町村の人口・世帯数並びに男女別人口情報
- ⑤ 郵便番号の変更情報

また、1999年4月から現在までの市町村の変遷が確認できるマップサービス「デジタル地図 全国市町村マップ」を公開し、現在の市町村界と合併前の旧市町村界、合併・編入情報の他、人口の変化等の情報を提供しました。

ク 資料公開事業

地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料を分類整理し、閲覧希望者に対し資料の公開を行いました。

・資料公開時間：平日 10：00～12：00 / 13：00～16：00（年末年始を除く）

ケ 回答事業

地理・地名・地図・人口等に関する電話・ファックス・メール・文書等による各種問い合わせや質問等に対し、調査研究により収集した資料及び情報を基に回答しました。

- ① 地名情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対しては即刻回答しました。
- ② 人口情報の問い合わせに対する回答
 - ・市区町村別人口の自然増減・社会増減や年齢5歳階級別人口等の問い合わせに対しては即刻回答しました。
- ③ 地理情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行い、適切な回答者を紹介しました。
- ④ 地図情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行い、適切な回答者を紹介しました。

2. 機関誌の発行业

地理・地名・地図・人口等に関して収集した資料や、市町村制度及び定住自立圏構想関連、地域政策等の地域振興に関して収集した資料、各地域の先進的な施策や取り組みに関する事例等、有用な情報を広く一般に普及・啓発することを目的に、これらの情報等を平易に解説した内容を盛り込んだニューズレターを編集発行しました。また、ホームページ上でも過年度分含め閲覧できるよう公開しました。

- ① 夏号 6月16日発行 2,000部（無償配布）
- ② 秋号 9月18日発行 2,000部（無償配布）
- ③ 冬号 12月18日発行 2,000部（無償配布）
- ④ 春号 3月23日発行 2,000部（無償配布）

3. セミナー等の開催事業

次のテーマによる研究セミナーを開催しました。

① 第139回研究セミナー

日 時：令和7年4月17日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：16名

テーマ：『新幹線清掃チームの働きがい改革』

合同会社おもてなし創造カンパニー 代表 矢部輝夫 氏

② 第140回研究セミナー

日 時：令和7年7月10日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：20名

テーマ：『人を含むシステム設計～安全人間工学の考え方～』

早稲田大学理工学術院 創造理工学部 経営システム工学科

人間生活工学研究室 小松原明哲 氏

[2] 地域政策支援事業（公益目的事業2）

1. 地方行財政支援事業

地方公共団体や各種団体が行っている地域活動や地域振興に関する事業及びそれらに関する調査研究に対して支援を行いました。

1. 地方公共団体等の支援

地方行財政支援の一環として、下記のとおり支援寄附を行いました。

- ①認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク 「Safe Crew Project」 300,000 円

2. 定住自立圏構想支援

総務省が掲げる定住自立圏構想の、ポータルサイト（<https://www.teijyu-jiritsu.jp/>）を平成22年7月20日に開設し、情報収集並びに情報発信を行い、本構想の周知に努めました。

3. 地方公共団体への事務所提供

東京事務所の設置を希望する市町村等に対し、低額での事務室を貸与する等の支援実施に向けて検討しました。

4. 地方公共団体等の印刷物提供

地方公共団体や公共機関等が配布する各種印刷物等の提供実施に向けて検討しました。

2. 災害復興関連支援事業

災害復興関連支援の一環として、災害救助法の適用を受けた被災地を支援するため合計 2 億 6,100 万円の寄附を行いました。内訳は以下のとおりです。

① 愛媛県今治市 「令和 7 年 3 月林野火災災害義援金」	1,000,000 円
② 鹿児島県 「令和 7 年トカラ列島近海地震災害義援金」	1,000,000 円
③ 沖縄県北大東村他 1 村 「令和 7 年台風第 8 号災害義援金」	1,000,000 円
④ 熊本県他 1 県 「令和 7 年 8 月 6 日大雨災害義援金」	30,000,000 円
⑤ 秋田県仙北市 「令和 7 年 8 月 20 日大雨災害義援金」	1,000,000 円
⑥ 鹿児島県南さつま市 「令和 7 年台風第 12 号災害義援金」	1,000,000 円
⑦ 静岡県 「令和 7 年台風第 15 号災害義援金」	15,000,000 円
⑧ 秋田県能代市他 1 町 「令和 7 年 9 月 2 日大雨災害義援金」	2,000,000 円
⑨ 三重県四日市市 「令和 7 年 9 月 12 日大雨災害義援金」	1,000,000 円
⑩ 東京都 「令和 7 年台風第 22 号災害義援金」	10,000,000 円
⑪ 大分県大分市 「令和 7 年大分市大規模火災災害義援金」	8,000,000 円
⑫ 青森県 「令和 7 年青森県東方沖地震災害義援金」	5,000,000 円
⑬ 石川県 「令和 6 年能登半島地震災害義援金」	80,000,000 円
⑭ 石川県 「令和 6 年能登半島豪雨災害義援金」	10,000,000 円
⑮ 石川県 「能登半島復興支援寄附金」	50,000,000 円
⑯ 岩手県他 1 県 「東日本大震災義援金」	10,000,000 円
⑰ 岩手県他 1 県 「東日本大震災復興支援金」	20,000,000 円
⑱ 岩手県他 2 県 「東日本大震災奨学支援金」	15,000,000 円

[3] 学術助成事業（公益目的事業 3）

1. 学術研究助成事業

令和 7 年度は、42 件（申請総額 38,207,800 円）の助成金交付申請があり、審査委員 5 名による個別審査と審査会議を経て、次にあげる 9 件の申請に対し総額 8,997,000 円を助成しました。

① 菊池 慶之（他 1 名）

地価変動の空間的波及構造の変化とその要因

—不動産投資の拡大が地域にもたらす影響—

② 熊原 康博（他 2 名）

被爆地外における原爆慰霊碑の建立経緯と保全活動の調査

③ 藤原 洋一（他 1 名）

白山・千蛇ヶ池雪溪の融雪過程をとらえる

－高頻度・高解像度衛星画像の活用－

④ コルナトウスキ ヒェラルド（他 3 名）

東南・南アジア出身「技人国」外国人の新たな定住化プロセスと受入インフラの実証分析

⑤ 松多 信尚（他 5 名）

台東縦谷断層における 1951 年縦谷地震と 2022 年台東地震の地表地震断層の比較と活断層との関係

⑥ 楮原 京子（他 2 名）

沿岸域の隆起地形に着目した活構造の復元の試み

⑦ 鈴木 修斗（他 2 名）

日本の山岳リゾートにおけるトランスナショナル・ジェントリフィケーションに関する地理学的研究

⑧ 荒木 笙子（他 2 名）

「まちづくりのパラダイムシフトマップ」作成に向けた東日本大震災後版のマップ整備と実装化に向けた研究

⑨ 井上 宗則

流れ山地形の地名に反映された空間認識とその活用に関する実践的研究

－秋田県にかほ市を事例として－

また、令和 8 年度における助成事業の実施に向けて、全国の大学の地理学教室等 176 ヶ所に募集要項、助成金交付申請書、学術助成報告集を配布したほか、主な地理学関係の 126 学会にも学術助成報告集を無償配布する等の広報活動を実施しました。

2. 学術補助金等支給事業

地域の社会教育や文化活動の振興のために、教育機関・各種団体・研究会等が行う調査研究・広報活動・及び社会科教育の普及啓発に対する事業に助成金を支給することとし、本年度は、次の 4 件に対し総額 550,000 円を助成しました。

① 環境地図教育研究会：第 35 回私たちの身のまわりの環境地図作品展

（助成額 100,000 円）

② 地図展推進協議会：地図展 2025 さいたま さいたま市誕生 25 周年のカウントダウン

（助成額 300,000 円）

③ 岐阜県図書館：第 31 回児童生徒地図作品展

(助成額 100,000 円)

④ とやま地図作品研究会：第 19 回とやまみんなの地図作品展

(助成額 50,000 円)

[4] 資格付与事業（公益目的事業 4）

1. 検定の実施事業

一般財団法人日本地図センターと協力し「地図地理検定」を実施し、地図・地理・地名の普及啓発に努めました。

① 第 43 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和 7 年 6 月 22 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 262 名 専門 155 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	7 名（一般） /	5 名（専門）
仙台市	受検者	7 名（一般） /	3 名（専門）
東京都	受検者	146 名（一般） /	91 名（専門）
名古屋市	受検者	22 名（一般） /	16 名（専門）
大阪市	受検者	26 名（一般） /	20 名（専門）
広島市	受検者	14 名（一般） /	8 名（専門）
福岡市	受検者	14 名（一般） /	11 名（専門）
団体受検	受検者	26 名（一般） /	1 名（専門）

② 第 44 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和 7 年 11 月 9 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 288 名 専門 122 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	5 名（一般） /	8 名（専門）
仙台市	受検者	6 名（一般） /	5 名（専門）
東京都	受検者	93 名（一般） /	52 名（専門）
名古屋市	受検者	19 名（一般） /	13 名（専門）
大阪市	受検者	27 名（一般） /	20 名（専門）
広島市	受検者	9 名（一般） /	7 名（専門）
福岡市	受検者	15 名（一般） /	7 名（専門）
大宮市	受検者	19 名（一般） /	10 名（専門）
団体受検	受検者	95 名（一般） /	0 名（専門）

Ⅱ. 収益事業

[1] 調査研究支援事業（収益事業 1）

1. 情報提供事業

ア データベースの作成事業

地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料や統計データに付加価値等を付けたデータベースを作成しました。

イ 地名情報等データ提供事業

① 地名情報等を、希望する事業所等へ電子媒体により提供しました。提供したデータベース等は次のとおりです。

- ・ 全国町・字ファイル
- ・ 国土行政区画コード総覧
- ・ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ・ アドレス
- ・ 役場管轄区域ファイル
- ・ 住民基本台帳 人口・世帯数表ファイル
- ・ 全国人口統計マスター
- ・ 全国都道府県庁・市区町村役場データベース
- ・ 大口事業所個別番号データファイル
- ・ 緯度経度付き全国沿線・駅データベース

② その他情報処理等の受託によりデータを提供しました。

- ・ 新郵便番号情報の加工
- ・ その他情報処理受託作業他

ウ 仕入商品の販売事業

令和7年度は次の商品を販売しました。

- ① 市外・市内局番ファイル（NTTタウンページ㈱）
- ② トータルマーケティングデータベース（地図DB）
 - ・ 全国町丁目・字界地図データベース（国際航業㈱）
 - ・ 緯度経度付き全国郵便局データベース（東京グリーンシステムズ㈱）
 - ・ 緯度経度付きゆうちょ銀行データベース（東京グリーンシステムズ㈱）
 - ・ 住所ポイントデータベース(町丁目レベル、番地・号レベル)（ジオテクノロジーズ㈱）
- ③ 住所コード付番システム（セイコーソリューションズ㈱）
 - ・ バーコード付番システム
 - ・ 新郵便番号付番システム
- ④ 住所コード付番システム（㈱アグレックス）
- ⑤ 推計年齢階級別付き全国人口統計マスター（㈱日本統計センター）
- ⑥ 電話番号履歴データベース（㈱クローバー・ネットワーク・コム）

2. 印刷物の受託事業

一般企業等から各種印刷物等を受託し提供しました。提供した印刷物等は次のとおりです。

- ① 全国主要道路キロ程図カレンダー … セイノースーパーエクスプレス(株)

3. セミナー等の開催事業

次のテーマによる研究セミナーを開催しました。

- ① 第 139 回研究セミナー

日 時：令和 7 年 4 月 17 日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：16 名

テーマ：『選ばれる企業になるための福利厚生戦略』

株式会社 miive セールスマネージャー 東原圭佑 氏

- ② 第 140 回研究セミナー

日 時：令和 7 年 7 月 10 日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：20 名

テーマ：『厚板精密板金技術の秘話～東京スカイツリーの鼎鋼管製作～』

株式会社富田製作所 代表取締役社長 富田英雄 氏

- ③ 第 141 回研究セミナー

日 時：令和 7 年 12 月 12 日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：48 名

テーマ：『世界経済と金融市場の展望』

野村證券株式会社 投資情報部 シニア・ストラテジスト 尾畑 秀一 氏

[2] 賃貸事業（収益事業 2）

1. 賃貸事業

一般企業等に事務所の貸与を行いました。

[1] 調査研究普及事業

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査

- ・ 政令指定都市・市制等の変更予定はありません。（2026年3月31日時点）

事業報告書の附属明細書

記載事項なし。

運営体制の充実を図るための取組

1. より適切な法人運営を行うために、定款等の整備を行いました。(理事と監事の特別利害関係の排除、及び外部理事・外部監事の規定を明記しました。)
2. 公益法人会計についての適切な会計処理を行うため、公認会計士の資格をもつ税理士による定例監査を毎月受けました。定例監査では、会計処理だけでなく、小口現金や預金通帳、銀行印の使用状況等もチェックし、資金の移動についても監査を受け、不正防止及び内部統制の強化にも努めました。
3. 学術研究助成事業について、審査の公平性と透明性を担保するために、直接の利害関係のない外部有識者で構成される選考委員会の審査会議を経て、助成先を決定しました。
4. 情報資産・セキュリティ管理体制の強化のため、老朽化した社内サーバの更改に着手し、セキュリティを向上させるとともに、万が一不測の事態になった場合でも業務を止めないような構成としました。